

# 政令市移行、県から引継ぐ道路借金・約 300 億円

県市で協議された権限委譲の内容は、全くの事後承諾

政令市移行にともない、県から移譲される事務の内容が、10月1日の政令市特別委員会に報告されました。

権限委譲の内容には、過去に建設された道路等の借金引継ぎや県単独事業の乳幼児等3県単医療費助成の補助率など、市財政や市民サービ

スに関わる重要な問題が含まれます。日本共産党市議団は、十分な論議の必要性から、事前説明や資料提供を求めましたが、全くなされず、一番重要な「財政影響額試算」は当日机上配布でした。これでは、十分な論議もできず、全くの事後承諾です。

## 20年間払い続ける「道路等の借金」(年間約15億円)

### 他都市と比べても、大きい引継ぎ額

権限委譲にともない、引き継いだ県の道路建設による過去の借金額は約300億円、最近政令市に移行した都市の中で、堺市に次いで大きい金額です。毎年約15億円を20年間払い続けることになり、その支出は他の市民サービス提供にも影響してきます。

	移行年	額(億円)	期間
さいたま市	H15	183.5	20年
静岡市	H17	93	7年
堺市	H18	377	30年
浜松市	H19	115	7年
新潟市	H19	163	20年
岡山市	H21	172	7年
相模原市	H22	250	7年
熊本市	H24?	298	20年

## 県単独医療費助成の補助率引下げ、年間3億円の削減

### 「乳幼児医療・ひとり親家庭医療・重度心身障害者医療」

県が単独事業として実施してきた3つの医療費助成事業「乳幼児医療・ひとり親家庭医療・重度心身障害者医療」の補助率が、政令市移行にともない、「引き下げられる」という協議結果になっています。

中でも、県下で最低水準の子ども医療費無料化は、その対象年齢引き上げが強く求められていますが、補助率引き下げによる、補助金の減額は、対象年齢拡充を遠ざけます。

現行 2分の1



政令市移行後 3分の1

補助金が減収となる影響額は、年間3億円です。

既存の政令市である千葉市や川崎市では、「県単独事業費の補助率が、他の自治体より低く抑えられているは同じ県民として不平等」と改善を求める意見書や予算要望が行われています。

#### 【控室から】

地域での交流が元気のせい

上野 みえこ

過ごしやすい季節を迎えました。朝夕は冷え込んで、いっしょに「おんねん」風邪をうつさないように注意です。この時期は、学校や地域、さまざまなかたが、文化祭や体育祭などが多彩に催されます。高校の文化祭は、雨の中早朝から準備、雨が上がった午後には、卒業生や地域の方々、他校の子どもたちも含め、若男女豊かな顔ぶれでいっぱい、楽しいひとときがな一日となりました。

校区の体育祭では、出場する人はかりでなく、町内ごとのテントには、赤ちゃんからお年寄りのまで、ごきげやかな声援でいっぱいです。ごまの催しでも、異年齢の、普段顔を合わせない人たちが出会い、暖かな交流が生まれていました。それを通し、心や体が元気になるように、お互いを受け入れ、思いやる気持ちもはぐまれるようです。頑張りすぎて疲れても、気持ちはあたたかです。

同時に、そのごきげんが、おきげない人たちもたくさんいます。

まもなく市長選、「福祉の心を持つ、あたたか重松さみこさん」へ支持を訴えたいと思います。

## 日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

ますだ牧子 上野みえこ なすまどか メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

熊本市手取本町1-1 議会棟 ホーム：http://www.jcp-kumamoto.com/

NO. 728

2010年10月17日

電話 328-2656

FAX 359-5047



黒字分は水道料金の負担軽減で市民に還元を!

9月議会では、昨年度の予算執行を審議する決算委員会が開かれました。

上水道事業の決算は、当期純利益が24億円と、18年連続で黒字。近年は20億円を超える大幅黒字が続いています。一方、長引く不況のもとで、給水停止件数が8千500件となり、生活に不可欠な水が市民に提供されにくい実態もあります。低廉(安価)な水を提供するためにも、黒字分は料金軽減など市民に還元すべきです。

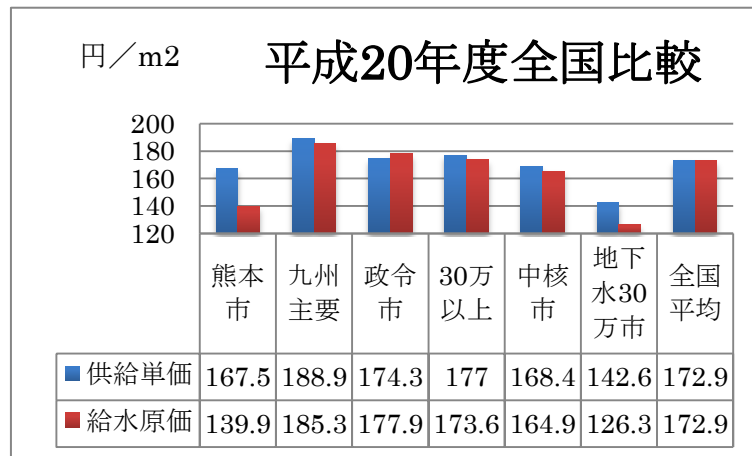
水道事業「黒字」の理由は?

① これまでの経営努力の成果

- ・ 拡張事業の見直しなど、投資計画の減額
- ・ 漏水対策や安全性の向上に努め、有効率や有効率(91、9%)が全国平均に改善
- ・ 高い金利の企業債を返し、企業債が減額し、金利負担が軽減
- ・ 緊急工事が随意契約から入札へ

② 全国的にも誇れる地下水100%の水道事業であり、給水原価が安い

熊本市は、上水道のすべてを地下水でまかなっているため、給水原価(水1トンを提供するためにかかる費用)が供給単価(使用者が払う水1トンあたりの平均単価)を大きく下回り、利益を上げやすい仕組みとなっています。



はてな? 決算委員会とは?

昨年度の予算が適切に使われたかどうか、さらにはその事業が市民生活にどのように役立ったのか等を審議する委員会が決算委員会です。

「去年のことをなぜ今頃?」と疑問をお持ちの方もいらっしゃるかもしれませんが、来年度の予算編成が始まるこの時期に、課題を洗い

出し、来年度予算に反映させるためにも重要な委員会となります。



決算委員会では、他都市でも実施をしている上下水道料金の福祉減免の実施を要望。市からは「下水道料金について、実施に向け検討する」との回答がありました。

たとえば、広島市では...

- 生活保護の世帯 ■障害者がいる世帯
  - 寝たきりの高齢者がいる世帯
  - 一人親世帯 ■民間の社会福祉施設の一部
- に対して、料金の減免が行われています。

城南町・工業用水道事業は収支均衡が困難。事業の改善を!

城南町との合併に伴い引き継いだ城南工業団地の工業用水道事業会計では、厳しい赤字経営の実態が明らかになりました。監査委員からも「経済性の発揮には程遠く、企業経営の基本原則に反する状態にある」と厳しい指摘がなされています。

採算がとれる年間給水量が15トンに対

し、これまでは1トン程度の実績にとどまり、今年度も1200万円の一般会計からの繰り入れが行われるなど、今後も厳しい経営が予想されます。

決算委員会では、使用料が安い工業用水道事業ではなく、簡易水道や上水道事業として運営を行うよう求めました。

10トン以下上下水道使用料約8万世帯、1億4千万円の減額

日本共産党はこれまで、10トン以下の使用料の引き下げを求め、本年度から改善されました。さらに、20トン以下の料金の負担軽減を実施し、節水型の料金体系へと改善するよう求めています。

料金見直しによる軽減額(21年度)

調定水量 m <sup>3</sup>	世帯数 (上水道)	軽減額合計 (上水道)円	軽減額合計 (下水道)円	軽減額 (円) 上下水道合計
0	10,396	19,648,440	9,152,640	28,801,080
1	7,368	12,532,968	7,665,840	20,198,808
2	5,605	8,474,760	6,303,360	14,778,120
3	6,423	8,497,629	6,682,032	15,179,661
4	7,635	8,658,090	6,979,392	15,637,482
5	8,443	7,978,635	6,451,200	14,429,835
6	8,967	6,779,052	5,528,544	12,307,596
7	8,947	5,072,949	4,122,216	9,195,165
8	9,147	3,457,566	2,819,376	6,276,942
9	8,955	1,692,495	1,370,712	3,063,207
合計	81,886	82,792,584	57,075,312	139,867,896